4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　本件調達は、平成30年度予算(案)に含まれるものであり、同予算の成立が条件となるものである。詳細は入札説明書のとおりとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitomo Kiyota, Director of the General Affairs Department, Fire and Disaster Management College
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : An maintenance and management services of firefighting duties and system.
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B, C or D “Service, etc.” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺　Date and time of tender explanation meeting : 10 : 00 A.M. 25 January 2018
⑻　Time-limit for tender : 14 : 00 P.M. 16 March 2018
⑼　Contact point for the notice : Junpei Hisatomi, General Affairs Division, Fire and Disaster Management college, 4―35―3 Jindaijihigashimachi Chofu-city, Tokyo 182―8508 Japan, Tel 0422―46―1711

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年1月18日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　田野尻　猛
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成30年度在留カード等発行システム運用支援業務（平成30年4月～8月分）の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成30年4月1日から平成30年8月31日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関1―1―1　法務省大臣官房会計課調達第二係　硲　卓也　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記3の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年1月24日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成30年3月12日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成30年3月13日10時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeru Tanojiri, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operating support for Resident Card System for the fiscal 2018 (April 2018―August 2018), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2018 through 31 August, 2018
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Further-